

米国経済・金融概況 (2021年8月)

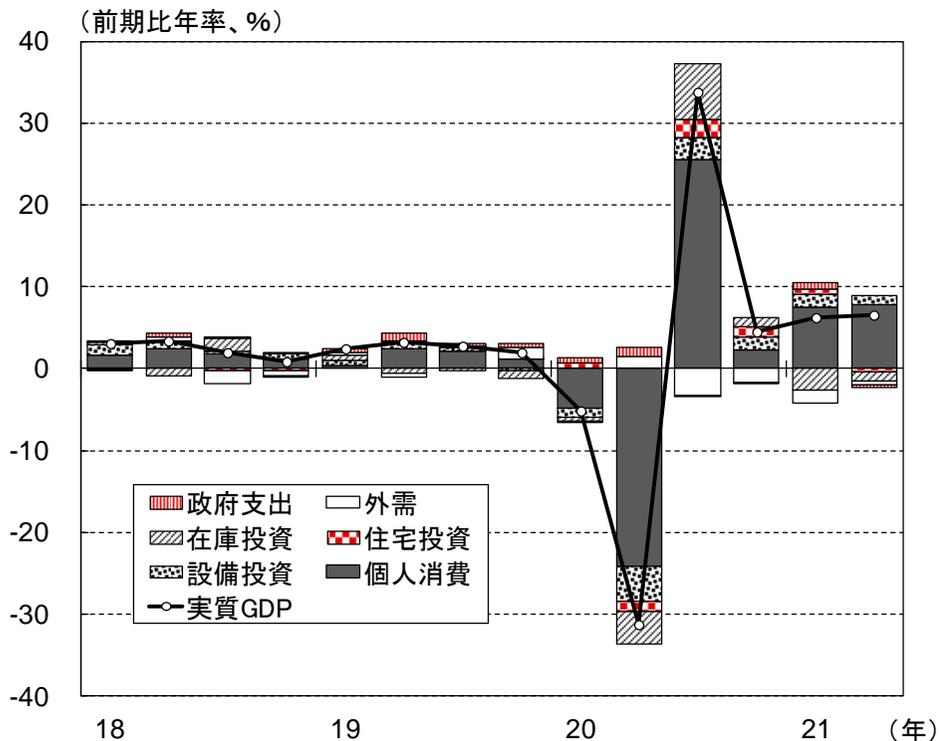
2021年8月17日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

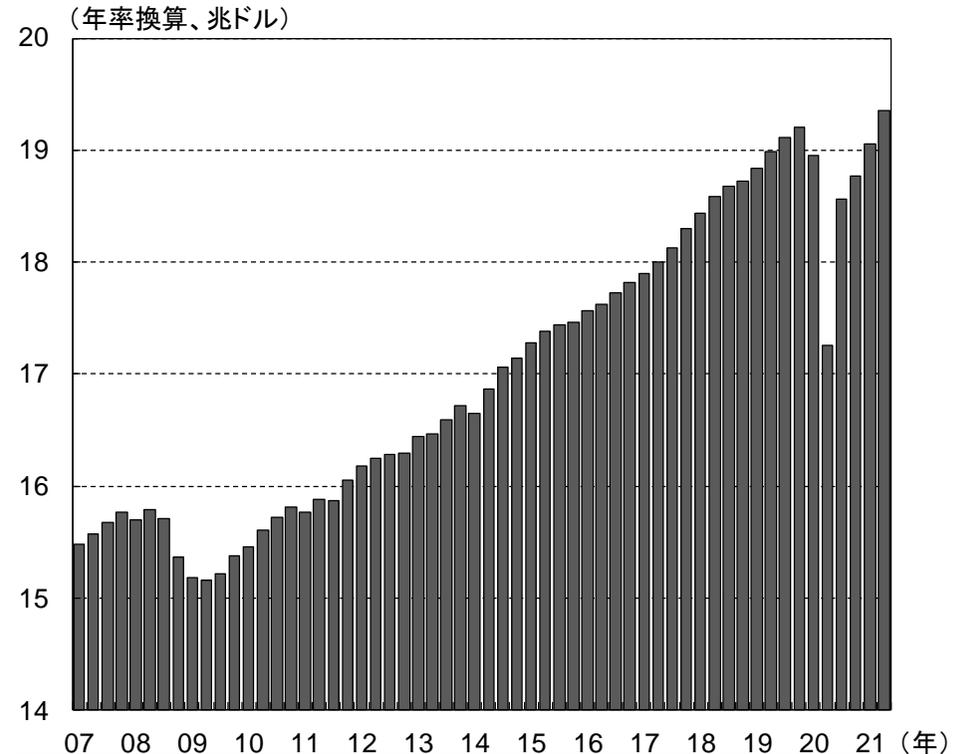
- 4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+6.5%と4四半期連続でプラスとなり、1-3月期(同+6.3%)に続く高い伸びを記録。
- 需要項目別にみると、GDPの約7割を占める個人消費は同+11.8%と引き続き高い伸びとなり、全体の押上げに寄与。設備投資は同+8.0%と増加したが、前期から伸びが鈍化。内訳をみると、機械投資(同+13.0%)、知的財産投資(同+10.7%)が増加した一方、構造物投資(同▲7.0%)は減少に転じた。住宅投資は同▲9.8%と4四半期ぶりに減少。純輸出、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は、それぞれ同▲0.4%ポイント、同▲1.1%ポイントのマイナス。
- 4-6月期の実質GDPは、コロナ禍前の2019年10-12月期を+0.8%上回る水準へ回復。

実質GDP成長率の推移(四半期)



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質GDPの推移

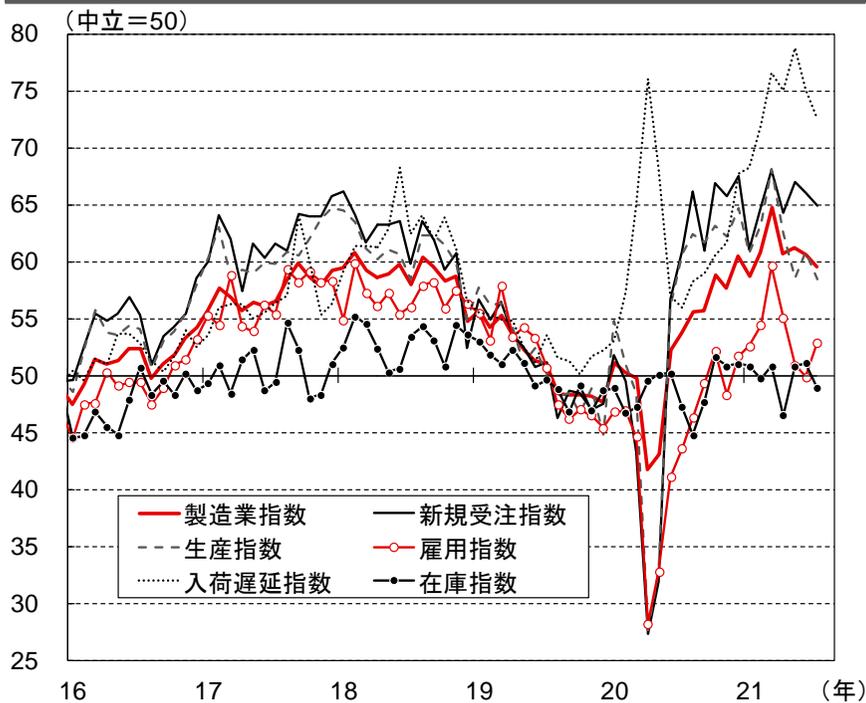


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動

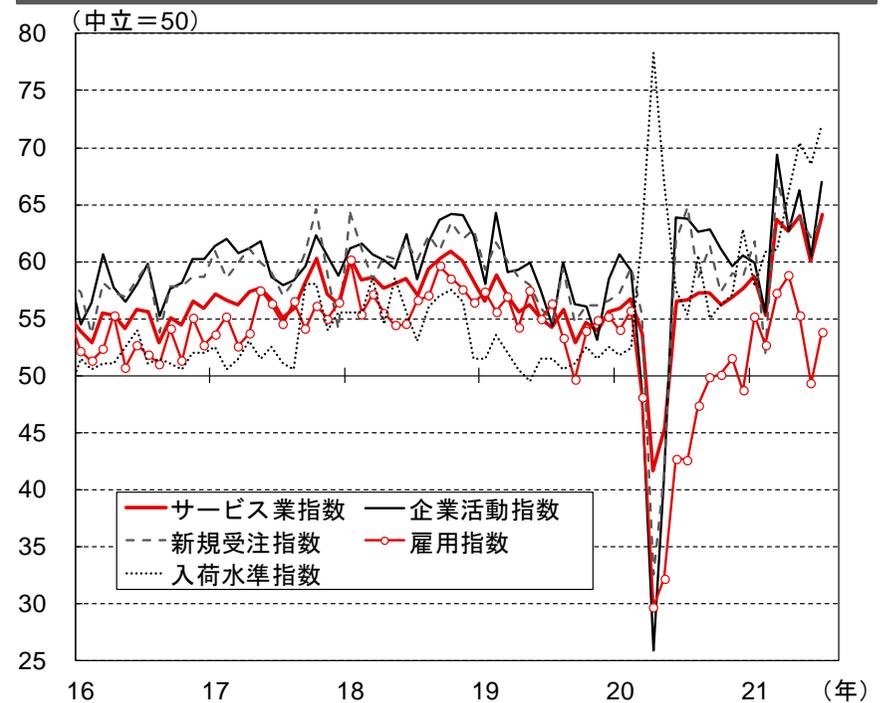
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は、7月に59.5 と拡大と縮小の境目である50を14ヵ月連続で上回ったものの、前月比▲1.1低下。指数の構成項目をみると、雇用指数は52.9(同+3.0)と上昇した一方、新規受注指数は64.9(同▲1.1)、生産指数は58.4(同▲2.4)、入荷遅延指数は72.5(同▲2.6)、在庫指数は48.9(同▲2.2)と低下。調査責任者のフィオレ氏は、「雇用・入荷遅延がやや改善したが物流面の障害によって相殺された」などと指摘。産業別にみると、全18産業のうち17産業が前月から活動の拡大、1産業が縮小を報告(6月も17産業が拡大、1産業が横這いを報告)。
- 7月のISMサービス業指数は64.1と、前月比+4.0ポイント上昇。拡大と縮小の境目である50を14ヵ月連続で上回り、現行統計開始以降で最高を記録。指数の構成項目をみると、企業活動指数は67.0(同+6.6)、新規受注指数は63.7(同+1.6)、雇用指数は53.8(同+4.5)、入荷水準指数は72.0(同+3.5)と夫々上昇。企業活動について回答企業は「ペントアップ需要で取引が増えた」、「企業・オフィスの再開を受けて事業が拡大した」などとコメント。産業別にみると、全18産業のうち17産業が前月から活動の拡大、1産業が横這いを報告(6月は16産業が拡大、2産業が縮小を報告)。

ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

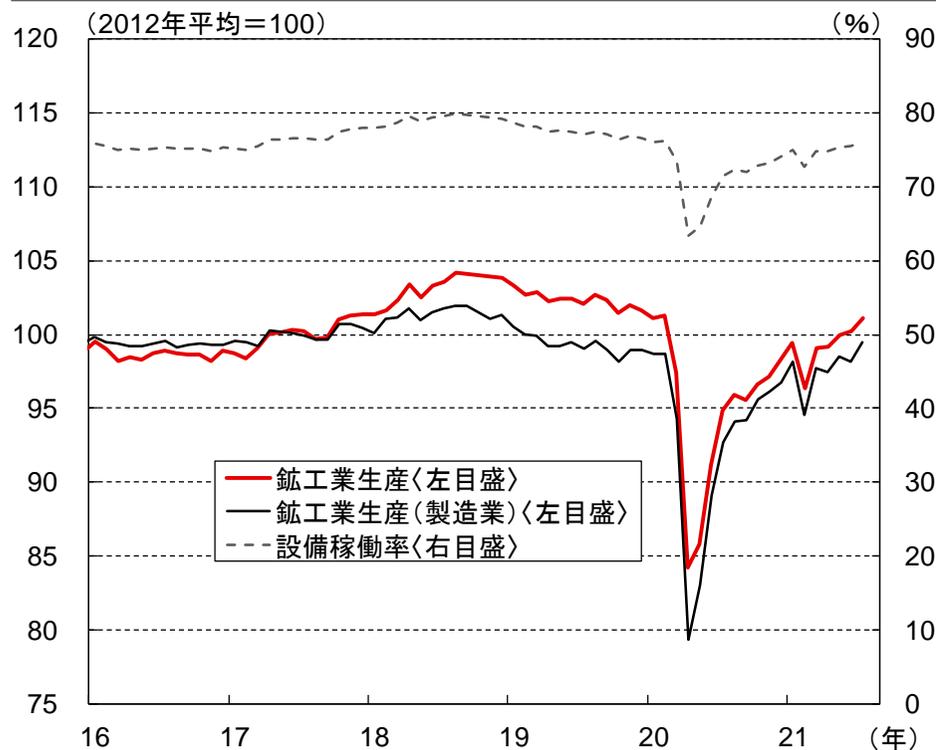


(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

- 7月の鉱工業生産は前月比+0.9%と前月(同+0.2%)から加速。内訳をみると、「公益事業(電力・ガス)」は冷房需要の減少などを受けて同▲2.1%と減少した一方、「鉱業」は同+1.2%、「製造業」は同+1.4%と夫々増加。製造業のうち、半導体不足の影響を受けて生産調整を強いられてきた「自動車・同部品」は同+11.2%と大幅に増加。7月の設備稼働率は76.1%と前月から+0.7%ポイント上昇。
- 6月の耐久財受注は前月比+0.9%と2ヵ月連続で増加(5月:同+3.2%)。内訳をみると、「輸送用機器」が同+2.0%と民間航空機(同+17.0%)が寄与して増加。設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は6月に同+0.7%と4ヵ月連続で増加(5月:同+0.6%)。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

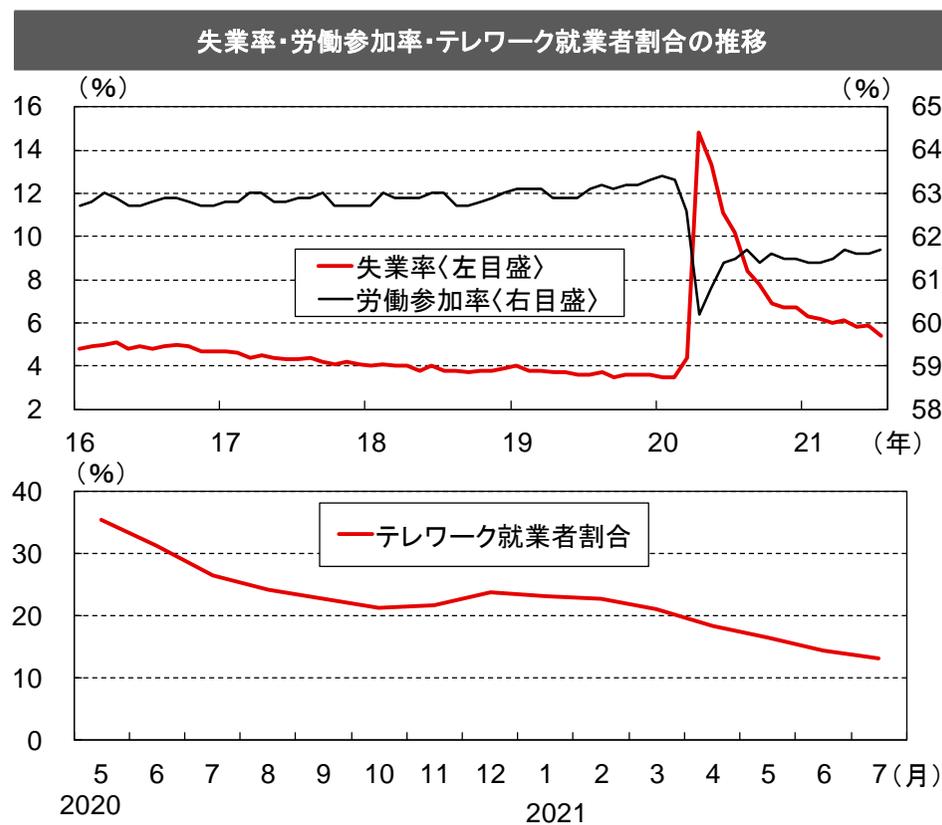
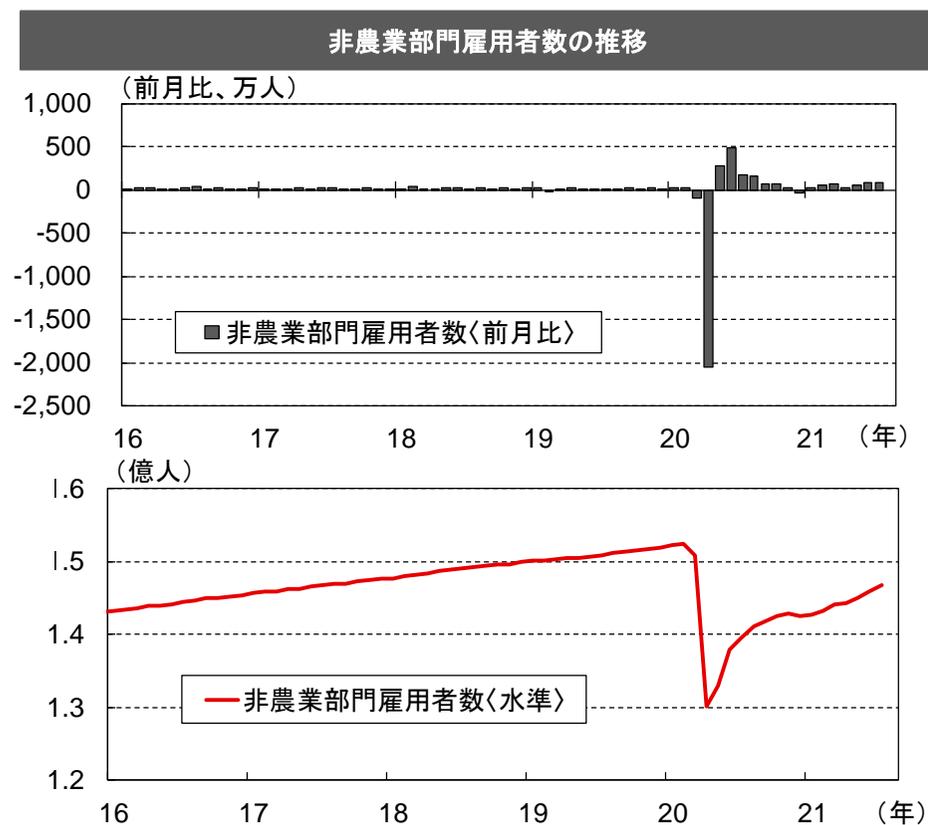
耐久財受注の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

- 7月の非農業部門雇用者数は前月比+94.3万人と7ヵ月連続で増加(6月:同+93.8万人)。業種別にみると、「レジャー・飲食」(同+38.0万人)、「政府」(同+24.0万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+6.0万人)などが増加。非農業部門雇用者数の水準はパンデミック前(2020年2月)比▲570万人(▲3.7%)。
- 7月の失業率は5.4%と6月(5.9%)から低下、失業者数は870.2万人と前月比▲78.2万人減少。労働参加率は61.7%と6月から小幅上昇。7月の時間当たり平均賃金(民間部門)は、前月比では+0.4%(6月:同+0.4%)、前年比では+4.0%(6月:同+3.7%)上昇。
- パンデミックを理由に過去4週間以内にテレワークを行った就業者の割合は7月に13.2%と7ヵ月連続で低下(6月:14.4%)。



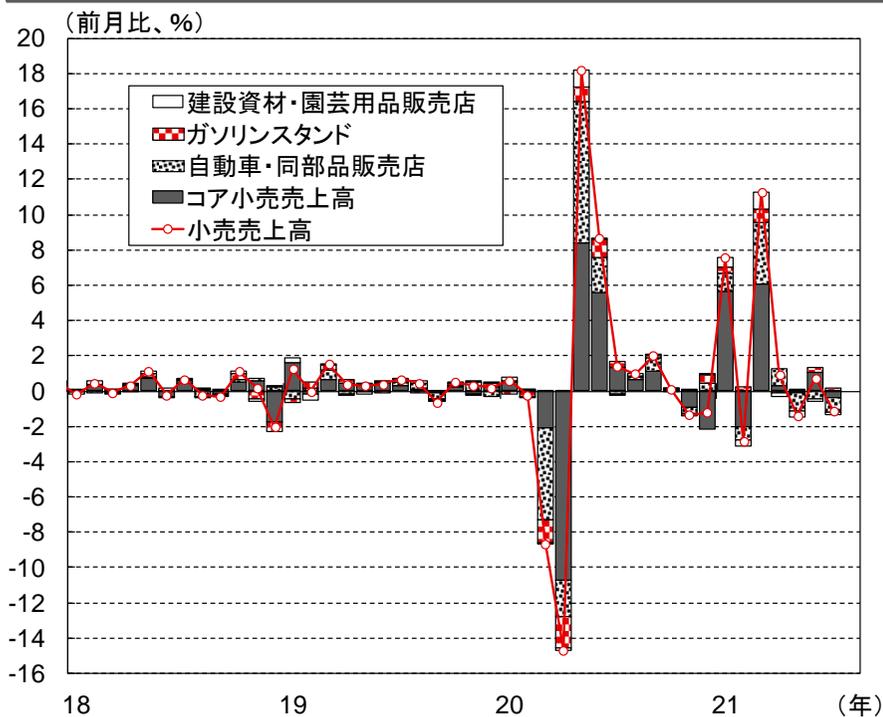
(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)『テレワーク就業者割合』は、パンデミックを理由に過去4週間でテレワークした人が就業者に占める割合。
(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

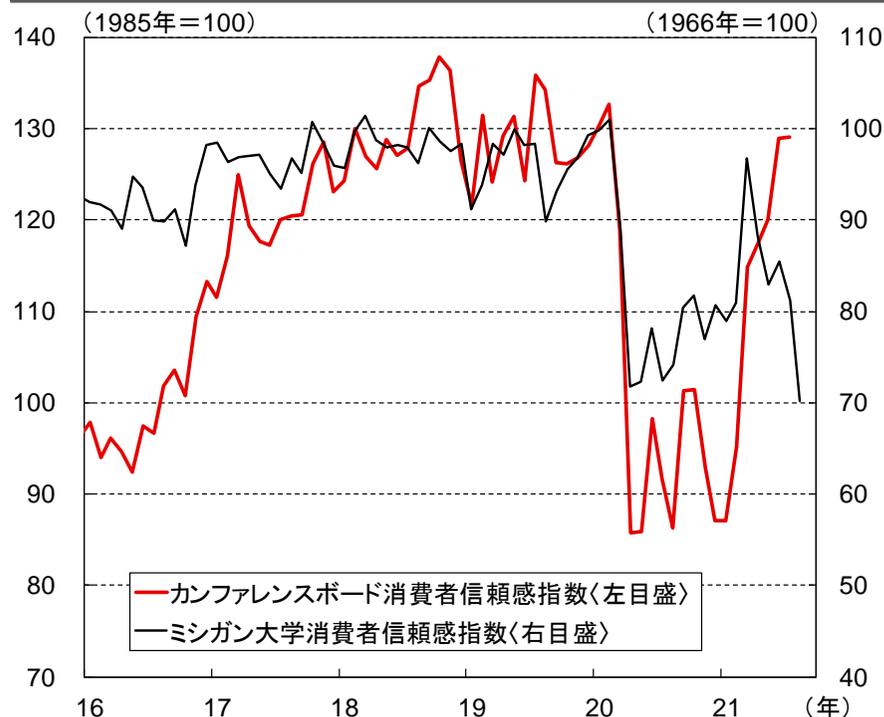
- 7月の小売売上高は前月比▲1.1%（6月：同+0.7%）と2ヵ月ぶりに減少。業種別にみると、「ガソリンスタンド」（同+2.4%）、「飲食店」（同+1.7%）は増加した一方、その他の業種は全て減少。特に減少率が大きかったのは「自動車・同部品販売店」（同▲3.9%）、「無店舗小売業」（同▲3.1%）、「衣服販売店」（同▲2.6%）など。
 - 7月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は129.1と前月比小幅上昇（+0.2）。内訳をみると、現況指数は160.3（同+0.7）と上昇し、期待指数は108.4（同▲0.1）と小幅低下^{（注）}。同調査に含まれる1年後のインフレ率予想は6月から小幅低下し、今後6ヵ月の「住宅」、「自動車」、「大物家電」の購入計画に関する指数は揃って2ヵ月連続で前月比上昇。
- （注）現況指数は現在の①「ビジネス環境」、②「労働市場」に関する見方、期待指数は6ヵ月先の①「ビジネス環境」、②「労働市場」、③「家計所得」に関する見方に基づいて算出。
- 一方、8月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は70.2（前月比▲11.0）と大幅に低下。内訳をみると、現況指数は77.9（同▲6.6）、期待指数は65.2（同▲13.8）と夫々低下。調査責任者のカーティン氏は、指数低下の背景としてデルタ変異株による感染拡大に伴う先行きの見通し悪化を指摘。

小売売上高の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

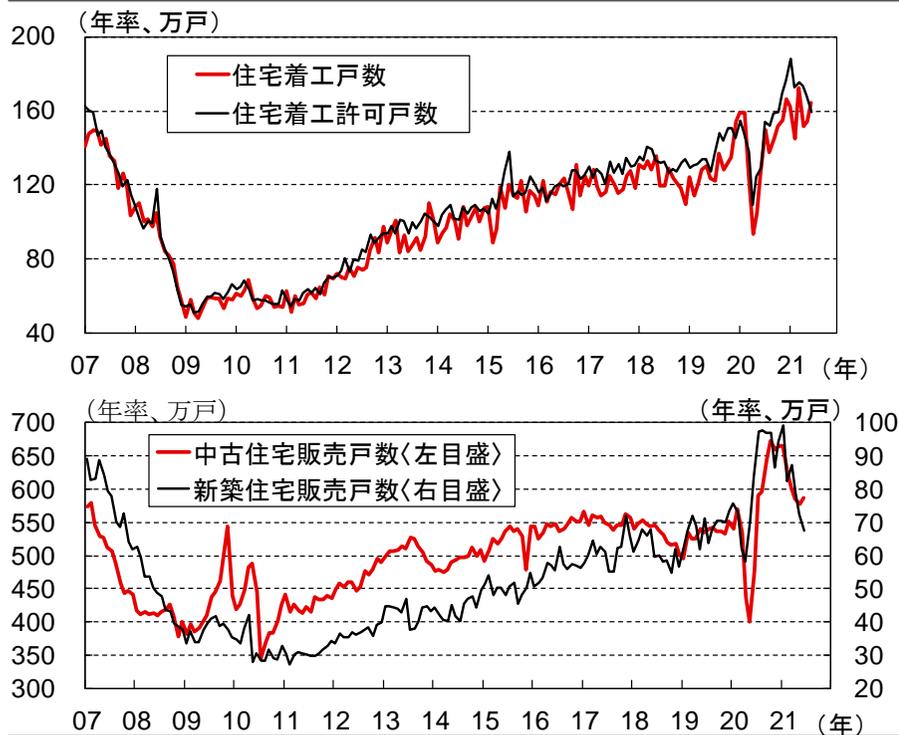


（資料）カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

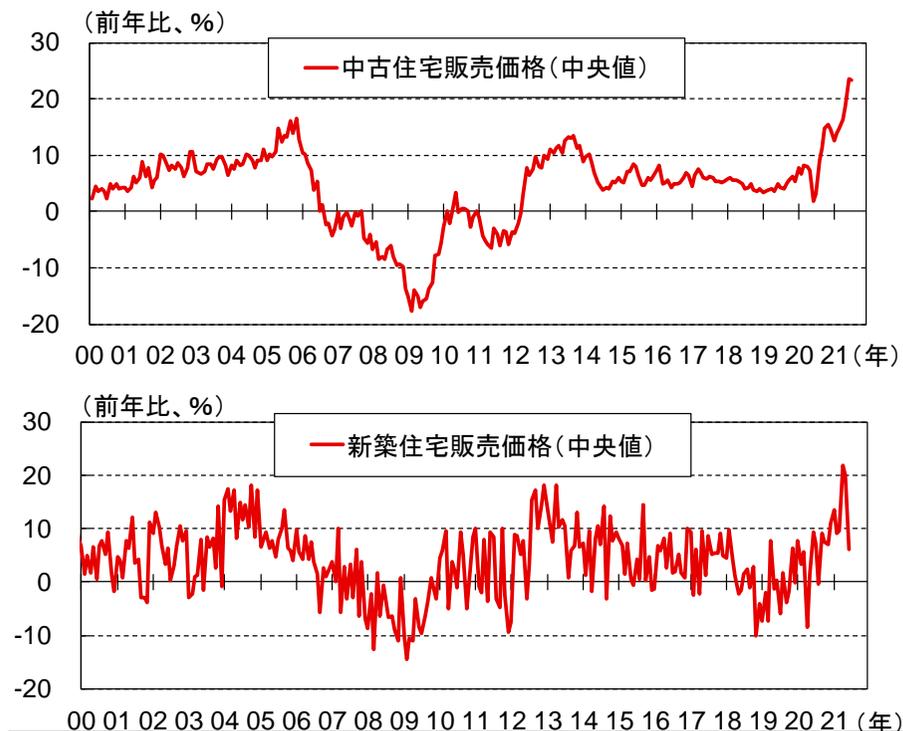
- 6月の住宅着工戸数は前月比+6.3%の年率164.3万戸(季節調整済)と、2ヵ月連続で増加(5月:同+2.1%)。内訳をみると、一戸建住宅は同+6.3%、集合住宅(2世帯以上)は同+6.2%と夫々増加。一方、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲5.3%の年率159.4万戸と3ヵ月連続で減少(5月:同▲2.9%)。
- 中古住宅販売戸数は6月に前月比+1.4%の年率586.0万戸(季節調整済)と5ヵ月ぶりに増加。在庫率は2.4ヵ月(季節調整済)と5月(2.3ヵ月)から上昇。販売価格(中央値)は363,300ドル(季節調整前)と前年比+23.4%上昇したが、前月(5月:同+23.6%)から上昇ペースは一服。全米不動産業協会(NAR)のユン・チーフエコノミストは、販売戸数増加の背景として、住宅在庫水準の改善(前月比+3.3%)を指摘。
- 新築住宅販売戸数は6月に前月比▲6.6%の年率67.6万戸(季節調整済)と、3ヵ月連続で減少(5月:同▲7.8%)。在庫率は6.3ヵ月(季節調整済)と3ヵ月連続で上昇(5月:5.5ヵ月)。販売価格(中央値)は361,800ドル(季節調整前)、前年比+6.1%と5月(同+20.1%)から上昇ペースが減速。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

- 7月の消費者物価指数は、前年比では+5.4%と6月と同水準、前月比では+0.5%と6月(同+0.9%)から上昇ペースが鈍化。食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は、前年比では+4.3%(6月:同+4.5%)、前月比では+0.3%(6月:同+0.9%)と、ともに6月から減速。
- 7月の生産者物価指数は前年比+7.8%と6月(同+7.3%)から加速し、3ヵ月連続で現行統計開始(2010年11月)以来最大の伸びを更新。前月比では+1.0%と、6月と同水準。前年比の内訳をみると、6月に続き「財」(前年比+11.9%)、「サービス」(同+5.8%)ともに上昇ペースが加速。食品とエネルギーを除いたコア生産者物価指数は前年比+6.2%と、同じく統計開始以来最大の伸びを更新(6月:同+5.6%)、前月比は+1.0%と6月と同水準。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

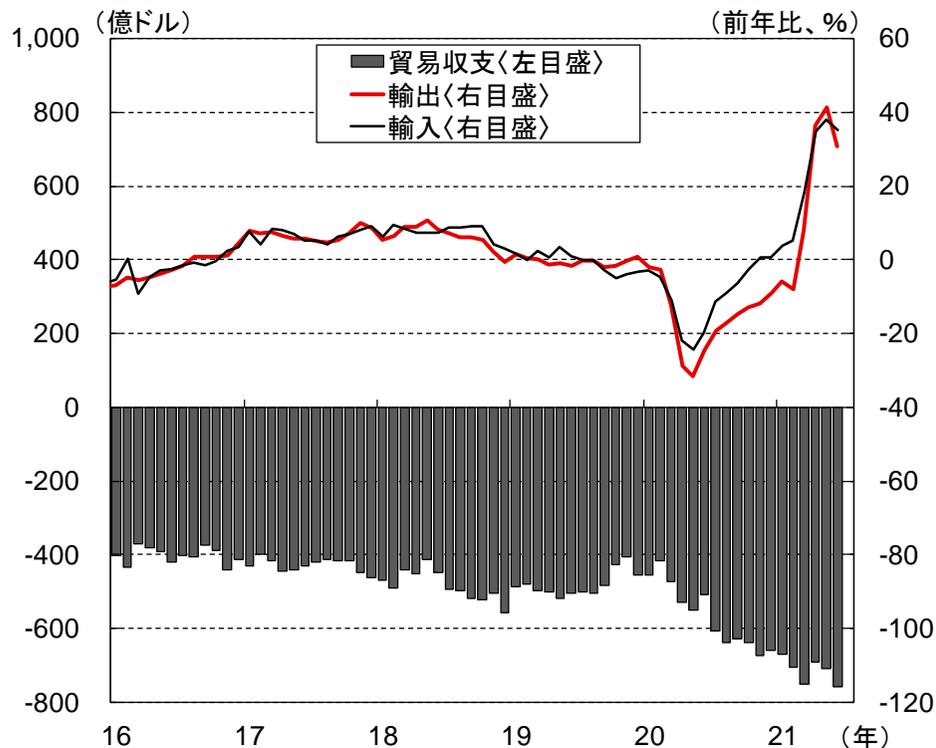


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

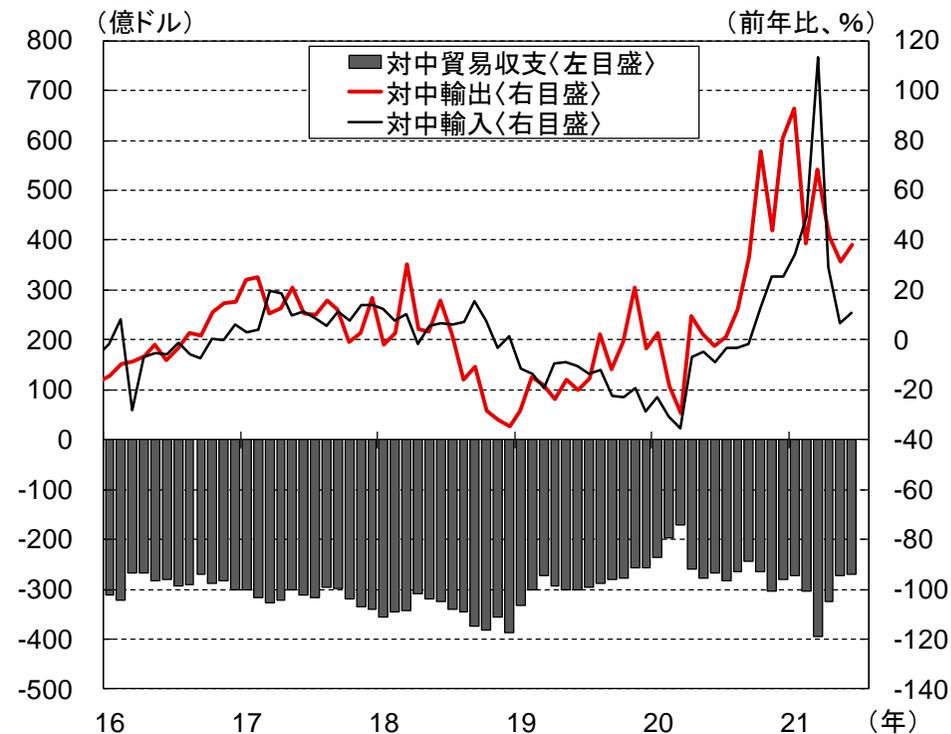
- 6月の貿易収支(財・サービス)は757億ドルの赤字と、過去最大の赤字幅を記録。輸出は前月比+0.6%、輸入は同+2.1%と夫々増加した結果、赤字幅は5月から+6.7%拡大。前年比で見ると、輸出は+30.8%、輸入は+35.3%と夫々大幅に増加。パンデミック前の2020年2月対比では、輸出は+1.3%、輸入は+13.1%。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は6月に270億ドルとなり、赤字幅が前月比▲0.6%(同▲2億ドル)縮小。パンデミック前の2020年2月対比では、対中輸出(財)は+72.8%、対中輸入(財)は+47.0%。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、景気回復期待による上昇圧力とデルタ変異株の感染拡大への懸念による低下圧力などからもみ合うなか、8月16日には中国の景気減速懸念やアフガニスタン情勢悪化を受けて低下。
- ダウ平均株価はデルタ変異株の感染拡大への懸念の強まりなどから7月19日は昨年10月以来の下落幅となったが、その後は堅調な経済指標やインフラ投資法案の上院可決などを受けて上昇基調で推移。

10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移①

主要月次経済指標の推移

		20年8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	55.6	55.7	58.8	57.7	60.5	58.7	60.8	64.7	60.7	61.2	60.6	59.5	-
	ISMサービス業指数	57.2	57.2	56.2	56.8	57.7	58.7	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1	64.1	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	95.9	95.6	96.6	97.2	98.3	99.4	96.4	99.1	99.2	100.0	100.2	101.1	-
	前月比(%)	1.1	▲0.3	1.1	0.5	1.2	1.1	▲3.0	2.8	0.0	0.8	0.2	0.9	-
	設備稼働率(%)	72.3	72.1	72.9	73.3	74.1	75.0	72.7	74.7	74.7	75.3	75.4	76.1	-
	製造業受注(億ドル)	4,444	4,491	4,531	4,604	4,683	4,792	4,812	4,881	4,874	4,986	5,060	-	-
	前月比(%)	1.4	1.0	0.9	1.6	1.7	2.3	0.4	1.4	▲0.1	2.3	1.5	-	-
	うち耐久財受注(億ドル)	2,231	2,267	2,288	2,338	2,374	2,432	2,463	2,495	2,476	2,555	2,579	-	-
前月比(%)	2.0	1.6	1.0	2.2	1.5	2.4	1.3	1.3	▲0.7	3.2	0.9	-	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	158.3	71.6	68.0	26.4	▲30.6	23.3	53.6	78.5	26.9	61.4	93.8	94.3	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	29.47	29.50	29.52	29.61	29.91	29.92	30.00	29.97	30.17	30.31	30.43	30.54	-
	前年比(%)	4.7	4.8	4.5	4.5	5.5	5.2	5.2	4.3	0.3	1.9	3.7	4.0	-
	失業率(%)	8.4	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	-
	個人所得(年率、億ドル)	195,339	196,753	196,288	194,350	195,622	215,045	199,551	241,424	208,532	203,882	204,143	-	-
	前月比(%)	▲2.9	0.7	▲0.2	▲1.0	0.7	9.9	▲7.2	21.0	▲13.6	▲2.2	0.1	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	142,705	144,817	145,460	144,673	143,895	148,579	146,996	154,589	156,300	156,162	157,716	-	-
	前月比(%)	1.0	1.5	0.4	▲0.5	▲0.5	3.3	▲1.1	5.2	1.1	-0.1	1.0	-	-
	貯蓄率(%)	15.0	14.3	13.6	13.0	14.0	20.2	14.0	26.9	12.7	10.3	9.4	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,386	5,495	5,500	5,426	5,360	5,765	5,600	6,231	6,288	6,201	6,247	6,177	-
	前月比(%)	1.0	2.0	0.1	▲1.4	▲1.2	7.6	▲2.9	11.3	0.9	▲1.4	0.7	▲1.1	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,525	1,628	1,640	1,587	1,631	1,678	1,593	1,764	1,830	1,689	1,539	1,475	-
	前月比(%)	3.6	6.8	0.8	▲3.2	2.7	2.9	▲5.1	10.7	3.7	▲7.7	▲8.9	▲4.1	-
カンファレンスボード消費者信頼感指数	86.3	101.3	101.4	92.9	87.1	87.1	95.2	114.9	117.5	120.0	128.9	129.1	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	74.1	80.4	81.8	76.9	80.7	79.0	76.8	84.9	88.3	82.9	85.5	81.2	70.2	

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移②

主要月次経済指標の推移

		20年8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
住 宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	138	145	151	155	166	163	145	173	151	155	164	-	-
	前月比(%)	▲8.1	5.2	4.6	2.4	7.1	▲2.2	▲11.0	19.2	▲12.2	2.1	6.3	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	597	644	673	659	665	666	624	601	585	578	586	-	-
	前月比(%)	1.2	7.9	4.5	▲2.1	0.9	0.2	▲6.3	▲3.7	▲2.7	▲1.2	1.4	-	-
	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	98	97	97	87	94	99	82	87	79	72	68	-	-
前月比(%)	0.5	▲0.6	▲0.2	▲10.7	9.0	5.3	▲17.1	6.1	▲10.1	▲7.8	▲6.6	-	-	
物 価	消費者物価指数(1982~84年=100)	259.9	260.3	260.4	260.2	260.5	261.6	263.0	264.9	267.1	269.2	271.7	273.0	-
	前月比(%)	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9	0.5	-
	前年比(%)	1.3	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	5.4	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	118.5	118.7	119.5	119.3	119.4	120.9	121.9	123.0	123.9	125.0	126.3	127.6	-
	前月比(%)	0.2	0.3	0.6	0.0	0.3	1.2	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	1.0	-
前年比(%)	▲0.3	0.3	0.6	0.8	0.8	1.6	3.0	4.1	6.2	6.6	7.3	7.8	-	
国 際 収 支	輸出(財、億ドル)	1,190	1,220	1,258	1,268	1,315	1,345	1,304	1,437	1,451	1,456	1,459	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,019	2,036	2,079	2,130	2,163	2,209	2,196	2,365	2,320	2,348	2,391	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲830	▲816	▲821	▲862	▲848	▲864	▲892	▲929	▲869	▲891	▲932	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲637	▲626	▲637	▲673	▲658	▲671	▲706	▲750	▲691	▲710	▲757	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 岡田 知恵 e-mail : cokada-wighe@us.mufg.jp